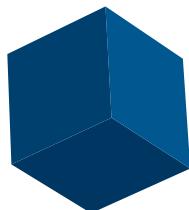
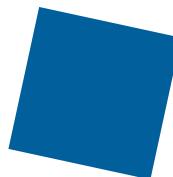
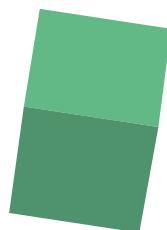
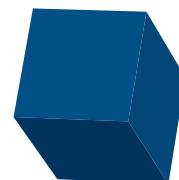
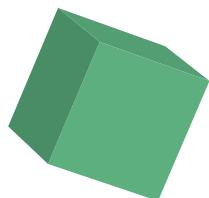
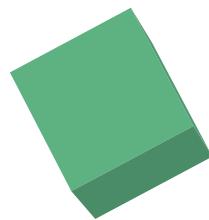


株主の皆様へ

株式会社アサツー ディ・ケイ

第55期 報告書

平成21年1月1日 ● 平成21年12月31日



ごあいさつ

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、3月30日の定時株主総会後の取締役会において、稲垣正夫が代表取締役創業者に、長沼孝一郎が代表取締役会長に、清水與二が代表取締役社長にそれぞれ選定され、同日就任いたしました。この新体制により当社および当社グループの発展に向けて努力してまいり所存でございますので、よろしくお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社第55期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)を終了いたしましたので、事業の概要をご報告申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、期の後半にむけてやや回復の兆しが見られましたが、個人消費は低調に推移し、今後本格的な回復基調に至るにはまだ時間が必要と思われます。当社グループの中核となる広告業におきましても、企業の広告費支出減少に歯止めがかからず依然厳しい状況が続いております。

このような状況にあって当社グループは、成長性と収益力の回復に向けてインククライアントシェアの向上を目指すとともに厳正な原価管理と経費節減による利益の向上に努めましたが、その効果はまだ限定的で皆様のご支援にもかかわらず前期に比べ減収減益となりご期待にそえない結果となってしまいました。

今後も当分苦しい状況が続くと思われませんが、私たち一同、創業以来の「全員経営」の理念に基づき、新たな経営体制のもと、一致団結して困難な時代に立ち向かい当社をふたたび成長軌道にのせるべく努力してまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年3月



長沼 孝一郎

代表取締役会長

清水 興二

代表取締役社長

箱垣 正夫

代表取締役創業者

ADKグループの 事業の概況

H21

1.1



12.31

当期の事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、期初は世界的経済危機の影響を受けて深刻な局面にありましたが、在庫調整や中国の成長に牽引され、徐々に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、本格的な景気の回復基調に入るには至らず雇用などは厳しい状況が続きました。

当社グループ連結売上高の大半を占める当社単体におきましては、近年になく厳しい経営環境のもと、広告主への提案力の強化を図り懸命な営業活動を展開しましたが、市場縮小の影響は避けられず、当期の売上高は3,109億7千万円（前期比13.3%減）でありました。メディア市場の軟化と広告市場の競争激化のため、売上総利益率は前期比0.6ポイント低下した10.2%に終わり、更に減収の影響を受けたため、売上総利益は316億3百万円（前期比18.2%減）でありました。人件費の大幅な削減をはじめ、経費の圧縮に努めましたが、貸倒引当金の繰入額を4億3千2百万円計上するなどした結果、販売費及び一般管理費は328億7千万円（前期比9.1%減）となり、売上総利益の減少を吸収しきれなかったため、12億6千7百万円の営業損失（前期は24億6千3百万円の営業利益）となりました。通期の単体営業損失の計上は昭和62年10月の株式上場後、初めてのことであります。受取利息及び配当金を含む営業外収益は18億4千万円、営業外費用は1億2千4百万円となり、経常利益は4億4千9百万円（前期比88.7%減）でありました。投資有価証券の売却や減損処理ならびに固定資産の除却等を行った結果、特別利益4千8百万円、特別損失

10億2千4百万円を計上いたしました。以上の結果、当社単体では4億9千8百万円の当期純損失(前期は17億2千1百万円の当期純利益)となりました。

国内広告子会社は各社の営業努力により総体として増収増益となりました。海外広告子会社は世界経済や円高の影響を受け減収となりましたが、経費節減を図り最終利益ベースで増益を果たしました。書籍出版・販売部門の子会社におきましては、収益性の確保のため出版企画を厳選しましたが、市場が縮小する環境下減収が続き、固定費を吸収しきれずに営業損失となりました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は3,502億1千1百万円(前期比12.3%減)、売上総利益は413億6千7百万円(前期比15.8%減)、売上総利益率は11.8%(前期比0.5ポイント低下)、営業損益は7億5千6百万円の損失(前期は36億9千9百万円の営業利益)でありました。持分法適用会社においては、インターネット広告専門メディアレップ(デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社)単体および情報処理サービス会社(日本情報産業株式会社)が減収減益に終わったため、持分法による投資利益は1億2千6百万円(前期は6億4千8百万円の利益)となり、営業外収益は20億8千2百万円、営業外費用は2億3千1百万円でありました。それらの結果、経常利益は10億9千4百万円(前期比79.5%減)でありました。また、特別利益を3億6千4百万円、固定資産除却損、投資有価証券評価損などによる特別損失を11億1千6百万円計上いたしました結果、当期純利益は7千3百万円(前期比96.5%減)でありました。

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の配当等を取締役会が定めることができる旨を定款で定めております。

取締役会はこの権限の行使にあたり、原則として1株当たり年間配当額の下限を20円として配当の長期安定性を図りながらも、グループ連結当期純利益の35%を目安に年間配当を実施することとしております。配当回数は当年度2回といたします。中間と期末の割り振りとしては、中間基準日配当においては安定的に10円を原則とし、期末基準日配当においては下限の10円もしくは年間配当性向約35%の目安を達成する金額のどちらか高い額としたいと存じます。

この方針のもと、平成22年2月12日に開催した取締役会において、当期末基準日の配当金を配当方針に定める下限の1株当たり10円とし、3月12日を支払い開始日とすることを決議いたしました。当期の中間基準日配当金は平成21年9月に1株当たり10円をお支払いいたしましたので、当期の年間配当金は1株当たり20円となり、年間配当総額は連結当期純利益の11.5倍となりました。

自己株式取得は、自己資本利益率(ROE)の改善を加速化させるため、当期純利益の増大ともども注力することとしておりますが、その決定にあたっては、当社グループをめぐる市場環境、連結収益力、財務安定性を勘案し、成長戦略に支障のない範囲で行うこととしております。

当期中に取締役会決議により買い受けた自己株式数は50万株で、その取得金額は8億7千7百万円でありました。当期中に取得した自己株式と年間配当を加えた総株主還元は当期純利益の23.5倍となりました。

■ 中長期的な会社の経営戦略と

対処すべき課題

当社グループの当期の実績は近年になく厳しい結果となりましたが、広告市場の低迷はしばらく続くことが懸念されます。このような環境を踏まえ、当社グループは財務の安定性に留意しつつ、収益性を回復させることを優先課題といたします。

当社グループは、メディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの考えのもとに、イノベティブでユニークなソリューションを常に創造するエージェンシーと自らを位置づけ、広告主の業績に貢献することをミッションとしております。このミッションを達成し、かつ可能な限り早期に安定して収益を伸張させていくために、当社グループは次に掲げる諸施策を着実に遂行してまいります。

1 世界的不況への対応

米国サブプライムローン危機に端を発した世界的不況に底打ちの兆しが見えてきているものの、依然景気の先行きは不透明で厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは、競争力の強化と原価の圧縮努力を通じて売上総利益の確保に邁進し、経費の節減を進めて収益性の維持拡大に努めるとともに、財務安定性を重視して厳しい不況に対応してまいります。

■ 2 成長分野・成長市場への更なる注力

① 360°のコミュニケーション・プログラムの推進

インターネットやモバイルの進化、ブログやソーシャルネットワークワーキング・サービスの普及などにより広告を取り巻くメディア環境は大きく変化し、広告会社は、複雑化する消費者の購買行動やメディア接触行動に対応したコミュニケーション・プログラムの提案を求められています。

当社グループはソリューション・パートナーとして、広告主のニーズに応え、消費者により強いインパクトをもってリーチするために、様々なメディアをメディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場でシームレスに統合する360°のコミュニケーション・プログラムを推進してまいりましたが、今後もデジタル領域、インスタ領域、ダイレクトビジネス領域を更に充実し、戦略・体制の強化を図ってまいります。

デジタルメディア分野では、サーチエンジン・マーケティング(SEM)に強みを持つ株式会社DAサーチ&リンクとの提携などを通じて、検索エンジンから広告主のWebサイトへ誘引するなどのWeb関連のソリューションの強化を進めてまいります。インスタメディア分野では、平成21年9月に業務提携した店頭マーチャンダイジング・営業支援の専門エージェンシーである株式会社マックスとの協業などにより、広告から流通・店頭・消費者接点までの一貫したサービスを提供してまいります。

② クライアント・ビジネス・ユニットによる営業力強化

当社は360°のソリューション提供力を強化するために、

クリエイティブ部門、コミュニケーションプランニング部門、プロモーション部門、デジタルビジネス部門、メディア・コンテンツ部門の連動と融合を図りつつ個別の広告主に対応するクライアント・ビジネス・ユニットを構築しております。縦割り組織の欠点を補うクライアント・ビジネス・ユニットを一層有効に機能させることにより、広告主に最適なコミュニケーション・プログラムを提供してまいります。

③ コンテンツ

—新規アニメコンテンツ開発と海外市場の開拓強化

当社グループの伝統的な強みであり、典型的な広告業に次ぐ第2の収益源であるアニメコンテンツおよびその二次利用収入ビジネスに関しては、既存のヒット作を活性化させることに加え、新規アニメコンテンツの開発を進めてコンテンツポートフォリオの拡充を図ります。また、わが国のみならず海外市場の開拓および海外との合作を推進し、番組販売や二次利用収入の拡充を図ってまいります。

④ 国内支社の強化

国内市場におきましては、当社にとって成長余地が大きいと考えられる関西、中部、九州を中心に支社の強化を継続してまいります。

⑤ 海外事業の体制強化

当社グループは、広告主の海外展開に対応するために海外市場ネットワークの構築に努めております。アジア市場やその他の新興国市場は相対的に高い成長が期待されておりますが、特に中国およびアセアン諸国に関しては多

くの広告主が内需の一環と位置づけており、重要性が増していることから更なる強化を進めてまいります。当期はロシアでの拠点拡充等に取り組みました。中国では上海に設立した基幹現地法人を軸としたネットワーク機能を強化し、他のアジア地域でも人員・機能を拡充して日系企業および地元企業の顧客獲得に取り組んでおります。成熟市場であるヨーロッパ・アメリカにおいては、当社独自のネットワークに加えて、WPPグループのグローバルリソースを有効に活用してまいります。また、世界的に発展する広告主のグローバルなニーズに的確に 대응することができるグローバル・アカウント・ディレクターの育成プログラムを強化してまいります。連結売上高に占める海外売上の比率は現在約6%ですが、同比率を10%以上とすることを中期的な目標といたします。

3 基本機能の更なる充実

① ADK University

—市場の要請に応える人材の育成

当社グループは、“Ad business is People business.”であり、人材こそが競争力の拠りどころであると考えております。消費者の購買行動の変化に対応し、広告主のニーズに合致した提案を行うためには、ブランディングを含めた先進的なコミュニケーション技術や変化を続けるメディアの知識が必要であることから、当社は社内教育プログラムであるADK Universityを通じて、これらの市場の要請に応える人材の育成を進めております。

② クリエイティビティの強化

—コミュニケーション・ディレクターの養成

デジタル化時代においてもクリエイティビティの強化は一層重要性を増しております。当社グループが推進する360°のコミュニケーション・プログラムにおいて、クリエイターはコミュニケーション・ディレクターとしてより高度で包括的な見地から、広告主のビジネスに貢献するコミュニケーション全体を立体的にデザインできるスキルが必要になっていきます。当社のクリエイティブ部門では、次世代を担うクリエイターの育成を目的とする研修を継続的に実施するとともに、社外の優秀な人材のスカウトを組み合わせ、クリエイティビティの一層の強化に取り組んでおります。

③ メディア提案能力の強化

—コミュニケーション・チャンネル・プランナーの養成

デジタル化時代の消費行動、消費者インサイトを捉え、広告投資効果が高く広告主のニーズに合致した提案を行うため、消費者との接点を360°で捉えるコミュニケーション・チャンネル・プランナーの育成を更に進めてまいります。マス媒体取引においては、メディア・バイイング機能(交渉力)を高めるために、組織強化に引き続き注力してまいります。

④ 広告主が広告会社に最終的に求めるもの

—広告投資効率(ROI)のアカウントビリティー向上

広告主にとって広告活動は重要な投資の一環であり、広告主は投資に対する効率性を高めることと、その検証を広告会社に求めています。当社グループは、広告活動への最適投資案と当該広告活動案におけるリターンを最大化

策を実行し、それを検証する「ROIモデル」を広告主に提供することが、広告会社の責務であると認識しており、360°のコミュニケーション・プログラムの立案機能と効果検証システムを強化するため、人材の投入・育成をはじめ、必要な知識・技術の導入・開発を継続しております。

⑤ グループ経営の強化

当社グループは専門特化した特徴あるグループ会社を有しております。厳しい経営環境に対処するため、グループ各社の成長に加え各社の連携を強化することによりグループ全体の相乗効果を創出してまいります。収益性の低下している事業、グループ会社につきましては、最適な施策を導入して連結業績の向上を図ってまいります。

⑥ 内部統制、CSRなどの諸施策の遂行

第55期(平成21年12月期)は、当社において金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度の適用初年度となりました。財務報告の信頼性については相応の合理的保証が得られていると考えますが、今後も内部統制システムの絶えざる改良を続けてまいります。また、情報セキュリティ体制やコンプライアンス体制の強化をはじめとするリスク管理の推進、ISO14001規格による環境保護施策の充実を図ります。CSRの主要テーマである社会貢献活動につきましては、立命館大学との協定に基づく広告制作に関する講座の開催、社団法人ACジャパン(旧社団法人公共広告機構)が行う公共広告キャンペーンの制作協力など広告会社である当社ならではの取り組みを実施しております。当社グループは企業に課された社会的責任を自覚し、それを実践

するための施策にこれからも鋭意取り組んでまいります。

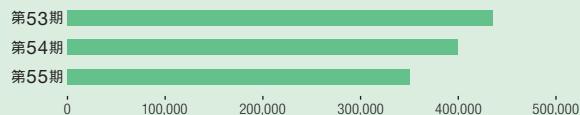
当社グループは創業以来不変である「全員経営」の理念のもと、一致団結してこれらの諸施策を推進し、業績の早期回復に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

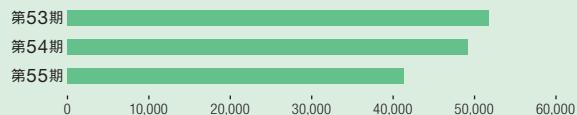
連結決算の概要

(単位: 百万円)

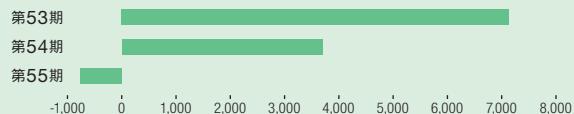
売上高



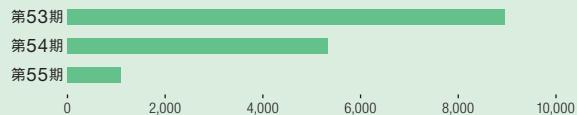
売上総利益



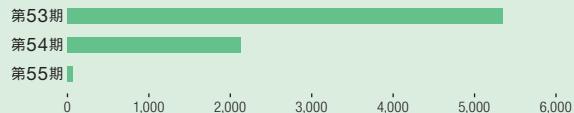
営業利益



経常利益

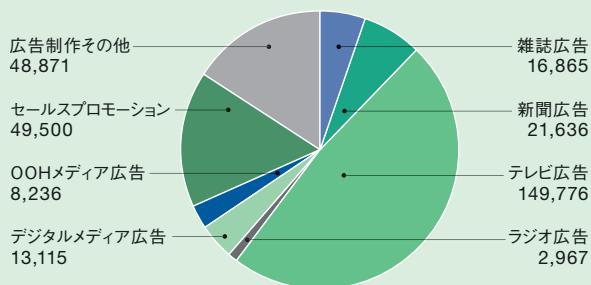


当期純利益



区別売上高 (単体)

(単位: 百万円)



連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

〈資産の部〉	当連結会計年度末 (H.21. 12. 31現在)	前連結会計年度末 (H.20. 12. 31現在)
流動資産	122,255	131,472
現金及び預金	21,605	14,881
受取手形及び売掛金	87,957	101,823
有価証券	2,145	3,419
たな卸資産	8,824	8,623
その他	2,401	3,447
貸倒引当金	△ 677	△ 723
固定資産	67,769	60,310
有形固定資産	3,938	4,077
無形固定資産	1,542	1,966
投資その他の資産	62,287	54,267
投資有価証券	53,280	41,925
その他	10,703	13,310
貸倒引当金	△ 1,695	△ 968
資産合計	190,024	191,782

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度におきましては、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少、有価証券の売却等により、資産合計は前期末より17億5千8百万円減少し、1,900億2千4百万円でありました。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (H.21. 12. 31現在)	前連結会計年度末 (H.20. 12. 31現在)
〈負債の部〉		
流動負債	77,793	87,554
支払手形及び買掛金	69,237	78,241
短期借入金	346	551
1年以内返済予定長期借入金	92	151
未払法人税等	227	52
その他	7,890	8,556
固定負債	4,765	2,611
長期借入金	253	341
その他	4,512	2,269
負債合計	82,559	90,165
〈純資産の部〉		
株主資本	101,988	103,675
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,024
利益剰余金	51,354	52,158
自己株式	△ 6,970	△ 6,088
評価・換算差額等	4,434	△ 3,087
その他有価証券評価差額金	4,909	△ 2,394
繰延ヘッジ損益	15	△ 21
為替換算調整勘定	△ 490	△ 671
少数株主持分	1,042	1,028
純資産合計	107,465	101,617
負債純資産合計	190,024	191,782

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度末における負債合計は76億6百万円減少し、825億5千9百万円でありました。

当期中に配当金の支払いを8億5千6百万円、取締役会決議による自己株式の取得を8億7千7百万円行い、その他有価証券評価差額金が73億3百万円増加した結果、純資産は前期末より58億4千8百万円増加の1,074億6千5百万円でありました。少数株主持分を除く自己資本比率は56.0%(前期末比3.6ポイント上昇)と安定性を向上させました。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.21. 1. 1~H.21. 12. 31)	前連結会計年度 (H.20. 1. 1~H.20. 12. 31)
売上高	350,211	399,452
売上原価	308,843	350,308
売上総利益	41,367	49,143
販売費及び一般管理費	42,124	45,444
営業利益(△:営業損失)	△ 756	3,699
営業外収益	2,082	2,981
受取利息及び配当金	1,363	1,759
その他	719	1,222
営業外費用	231	1,345
経常利益	1,094	5,335
特別利益	364	1,608
投資有価証券売却益	143	1,427
その他	221	180
特別損失	1,116	3,168
税金等調整前当期純利益	343	3,774
法人税等	236	1,641
少数株主利益	32	7
当期純利益	73	2,125

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当期の連結損益概況は「当期の事業の経過および成果」の4ページに記載のとおりでした。そのうち、持分法による投資利益は前期に比べ5億2千1百万円減少し、1億2千6百万円となりました。

なお、情報処理サービス業の持分法適用会社(日本情報産業株式会社)につきましては、平成22年2月に当社が保有する同社株式の全てを同社に譲渡したため、同社は当社グループの持分法適用会社ではなくなりました。

連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成20年12月31日残高	37,581	20,024	52,158	△ 6,088	103,675	△ 3,087	1,028	101,617
在外子会社の会計処理変更に伴う増加高			0		0			0
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 856		△ 856			△ 856
当期純利益			73		73			73
自己株式の取得				△ 883	△ 883			△ 883
自己株式の処分		△ 0		0	0			0
その他の利益剰余金減少高*			△ 21		△ 21			△ 21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						7,522	13	7,535
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	△ 804	△ 882	△ 1,687	7,522	13	5,848
平成21年12月31日 残高	37,581	20,024	51,354	△ 6,970	101,988	4,434	1,042	107,465

*その他の利益剰余金減少高は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による積立金繰入額であります。(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H.21. 1. 1~H.21. 12. 31)	前連結会計年度 (H.20. 1. 1~H.20. 12. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,404	△ 3,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570	7,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,141	△ 7,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	△ 1,289
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	6,037	△ 5,238
現金及び現金同等物の期首残高	12,807	17,994
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	50
現金及び現金同等物の期末残高	18,844	12,807

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(単体)の要旨

(単位:百万円)

	当事業年度末 (H.21. 12. 31現在)	前事業年度末 (H.20. 12. 31現在)
〈資産の部〉		
流動資産	95,616	105,986
固定資産	64,216	56,562
有形固定資産	1,609	1,648
無形固定資産	1,429	1,837
投資その他の資産	61,176	53,077
資産合計	159,832	162,549
〈負債の部〉		
流動負債	65,608	75,582
固定負債	3,075	963
負債合計	68,684	76,546
〈純資産の部〉		
株主資本	86,551	88,789
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,024
利益剰余金	35,917	37,272
自己株式	△ 6,970	△ 6,088
評価・換算差額等	4,596	△ 2,786
その他有価証券評価差額金	4,580	△ 2,764
繰延ヘッジ損益	15	△ 21
純資産合計	91,147	86,002
負債純資産合計	159,832	162,549

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

	当事業年度 (H.21. 1. 1~H.21. 12. 31)	前事業年度 (H.20. 1. 1~H.20. 12. 31)
売上高	310,970	358,595
売上原価	279,367	319,955
売上総利益	31,603	38,640
販売費及び一般管理費	32,870	36,176
営業利益(△:営業損失)	△ 1,267	2,463
営業外収益	1,840	2,002
営業外費用	124	481
経常利益	449	3,984
特別利益	48	1,480
特別損失	1,024	2,155
税引前当期純利益(△:税引前当期純損失)	△ 526	3,309
法人税、住民税及び事業税	441	1,159
法人税等調整額	△ 469	428
当期純利益(△:当期純損失)	△ 498	1,721

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年12月31日 残高	37,581	20,024	37,272	△ 6,088	88,789	△ 2,786	86,002
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 856		△ 856		△ 856
当期純損失			△ 498		△ 498		△ 498
自己株式の取得				△ 883	△ 883		△ 883
自己株式の処分		△ 0		0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						7,382	7,382
事業年度中の変動額合計	-	△ 0	△ 1,354	△ 882	△ 2,237	7,382	5,145
平成21年12月31日 残高	37,581	20,024	35,917	△ 6,970	86,551	4,596	91,147

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

会社の概要 平成21年12月31日現在

商号……………株式会社アサツー ディ・ケイ
 英文表記……………ASATSU-DK INC.
 略称……………ADK
 本店所在地……………〒104-8172
 東京都中央区築地一丁目13番1号
 03-3547-2111(代表案内)
 設立……………昭和31年3月19日
 資本金……………375億8,136万円
 従業員数……………2,060名(単体)
 当社ウェブサイト……………http://www.adk.jp

取締役および監査役 平成22年3月30日現在

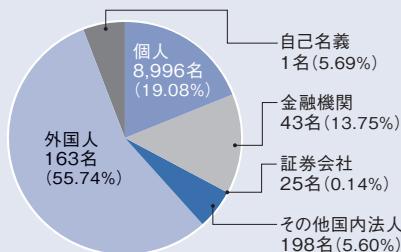
取締役創業者(代表取締役)	稲垣 正夫
取締役会長(代表取締役)	長沼 孝一郎
取締役社長(代表取締役)	清水 與二
取締役	菱山 武雄
取締役	北村 次郎
取締役	成松 和彦
取締役	岡安 治
取締役	井上 俊行
取締役	植野 伸一
取締役	植村 好貴
取締役	中里 宏
取締役	サー・マーチン・ソレル
監査役(常勤)	志形 雄三
監査役(常勤)	境 芳郎
監査役(常勤)	市川 亮
監査役	春木 英成

(注)1.平成21年12月31日をもって、取締役森賢二氏は辞任により退任いたしました。2.平成22年3月30日開催の第55回定時株主総会最終の時をもって、取締役広瀬英昭氏、永井秀之氏は任期満了により退任いたしました。3.監査役志形雄三氏、市川亮氏および春木英成氏は社外監査役であります。

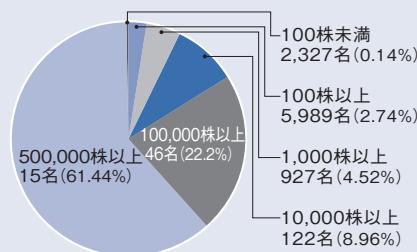
株式の状況 平成21年12月31日現在

■発行可能株式総数……………206,000,000株
 ■発行済株式の総数……………45,155,400株
 ■株主総数……………9,426名 (注)発行済株式の総数には自己株式(2,569,867株)を含んでおります。

保有者別分布 (株式数比率)



保有株式数別分布 (株式数比率)



大株主の状況

株主名	保有株式数(千株)	持株比率(%)
ダブルユーピーピー インターナショナル ホールディング ビーヴィ	10,331	24.26
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント	2,614	6.14
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リューエスタックス エグゼンプテド ベンション ファンズ	1,871	4.40
ザシルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル パリュウ エクイティートラスト	1,672	3.93
稲垣正夫	1,640	3.85
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	1,435	3.37
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505225	870	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	846	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	765	1.80
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505223	739	1.74

(注)1.持株比率は、発行済株式の総数(45,155,400株)から自己株式数(2,569,867株)を減じた株式数(42,585,533株)を基準に算出し、小数第3位を四捨五入して表示しております。2.当社は、自己株式を2,569,867株(発行済株式総数の5.69%)保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。3.記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

営業所の状況 平成21年12月31日現在

営業所名	所在地
本 社	東京都中央区
関 西 支 社	大阪市北区
中 部 支 社	名古屋市中区
九 州 支 社	福岡市博多区
北 海 道 支 社	札幌市中央区
東 北 支 社	仙台市青葉区
(東北支社)北東北支局	盛岡市
新 潟 支 社	新潟市中央区

営業所名	所在地
北 陸 支 社	金 沢 市
岡山・四国支社 岡山オフィス	岡 山 市 北 区
岡山・四国支社 高松オフィス	高 松 市
(岡山・四国支社)愛媛支局	松 山 市
中 国 支 社	広 島 市 中 区
フィリピン事務所	マ ニ ラ
北 京 事 務 所	北 京 市
モスクワ事務所	モ ス ク ワ

(注)1.平成21年1月1日をもって、岡山支社と四国支社を統合し岡山・四国支社といたしました。2.平成21年7月7日付をもって、モスクワ事務所を開業いたしました。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
剰余金配当の基準日	毎年6月30日、12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店 お取次は中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店にて行ってまいります。 ウェブサイト http://www.chuomitsui.co.jp
郵便物送付先連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電話 ☎0120-49-7009 ウェブサイト http://www.tosyodai.co.jp 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の電話番号までお願いいたします。 ☎0120-16-5805
公告方法	電子公告 ウェブサイト http://www.adk.jp ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株式に関する手続きのご案内	①ご住所等、各種株主様情報の変更に関する届け出 ②配当金の受取方法のご指定 ③単元未満株式の買取・買増請求 上記項目のお手続きにつきましては、ご保有株式数を一般口座(証券会社に開設されている取引口座)にてご保有の方は、取引口座のある証券会社へ、また、特別口座にてご保有の方は、上記株主名簿管理人東京証券代行株式会社へお問い合わせください。

<http://www.adk.jp>